

平成 27 年 12 月 16 日

秩父市議会議長 笠原 宏 平 様

文教福祉委員長 木 村 隆 彦

文教福祉委員会行政視察報告書

1 期 日 平成 27 年 10 月 6 日 (火) ～8 日 (木)

2 視察先 広島県竹原市、広島県呉市、福岡県春日市

3 参加者	委員長 木村 隆彦	副委員長 福井 貴代
	委員 赤岩 秀文	委員 金崎 昌之
	委員 落合 芳樹	委員 出浦 章恵
	委員 五野上茂次	

4 視察目的

広島県竹原市「小中一貫校について」

○ 市の概要

竹原市は、広島県の沿岸部ほぼ中央に位置し、風光明媚で温暖な瀬戸内の自然に恵まれ、江戸時代に製塩業により飛躍的に発展を遂げ、先人の英知と市民のたゆまぬ努力によって築きあげられた歴史と文化のまちである。無数の小島が美しいシルエットを映す瀬戸内海を見ながら市街地に入ると、今も往時の繁栄を色濃く留める棒瓦の家並み「町並み保存地区」がある。また、広島空港や山陽自動車道河内 I. C から市内までは車で約 25 分と交通アクセスは抜群で、さらに大崎上島など大小島々があり、四国愛媛への海の玄関口でもあり、海と空の交通が交わる地域として今後の期待も高まっている。



○ 事業の概要

「小中一貫校について」

少子化や核家族化等による子どもを取り巻く環境変化が進み、学力や生徒指導上の諸問

題と併せて、学校の在り方の見直しや教育課題への早急な対応が求められている。こうした中、諸課題に対応して質の高い教育を展開し、市民から信頼される学校づくりを推進するために小中一貫教育に取り組んでいる。学習指導要綱に定められた範囲内で小中学校9



年間の連続したカリキュラムを軸に、地域の特性を生かした教育課程を編成する。また、小学校と中学校の児童生徒の異学年交流の授業・行事、児童会生徒会活動等において計画的に位置づけ、積極的に推進している。小中学校間の教職員においても、協働した複数教員による協力指導や小学校高学年への教科担任制を計画的に推進している。

広島県呉市 「レセプトデータを活用した医療費適正化（国民健康保険）について」

○ 市の概要

呉市は広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面した気候穏和で自然に恵まれた臨海都市である。2000年（平成12年）に特例市に昇格した。人口は広島県内では福山市に次ぎ3位で保健所政令市に指定されている。地形的に天然の良港と言われ、古くは村上水軍の一派が根城にしており、明治時代以降は帝国海軍・海上自衛隊の拠点となっている。第二次世界大戦中は帝国海軍の拠点でもあり、当時は全国10大都市に数えられるほどの実に40万人を超える人口を抱えていた。2005年3月20日に周辺の安芸郡音戸町・倉橋町・蒲刈町・豊田郡安浦町・豊浜町・豊町を編入した。これによって呉市は本州にある地域と下蒲刈島・情島に加え、南の倉橋島・上蒲刈島・豊島・大崎下島を加えて人口25万人規模の市となった。造船・鉄鋼・パルプ・機械・金属などを中心とした臨海工業都市として発展している。また、「大和ミュージアム」・「てつのかじら館」など海軍・海上自衛隊に関する博物館がある。市内仁方地区のやすりの生産量は日本一である。

○ 事業の概要

「レセプトデータを活用した医療費適正化（国民健康保険）について」

呉市は、人口約24万人の高齢化率が同規模人口の都市のなかで全国第一位、一人当たりの年間医療費が41万3千円で全国平均の1.32倍と、被保険者の健康増進と医療資源の効率的な活用が喫緊の課題であるなか、呉市が立案した「長期総合計画」では「健康寿命の延伸」、「国保の健全運営」のための「生活習慣病予防を柱とした保健事業の推進」が掲げられた。民間会社により、レセプトデータ・健診データを独創的なICT特許技術で分析し、分析結果をもとにした医療関連情報サービスを提供することで、呉市の保健事業をICTの面から支援。この保健事業の取り組みは、「医療費の適正化」や「被保険者の健康度向上」といった確かなアウトカム（成果）を生み出しただけでなく、その波及効果として、「呉市国保の健全運営」や「被保険者の健康寿命の延伸」による「生産年齢人口の

確保」、保健指導業務の委託先における看護師等の「雇用創出」など地方創生へ貢献することもできた。レセプト・健診データを活用する呉市の保健事業が、国の推進する「データヘルス」の原型となり、全国の保険者への横展開が進んでいる。

※レセプトとは、医療機関が保険者（市町村や健康保険組合等）に請求する医療報酬の明細書。



福岡県春日市 「コミュニティ・スクールについて」「中学校給食について」

○ 市の概要

福岡市の南東に隣接しており、福岡都市圏の一角を成している。市域から福岡市の中心市街地までは10km程度の距離であり、福岡市の発展に伴いベッドタウンとして都市化が進んだ。人口密度は福岡県で最も高く、いわゆる首都圏、近畿圏の都市を除けば那覇市に次いで第2位である。人口は福岡市・北九州市・久留米市・飯塚市・大牟田市に次ぎ県内6位であり、10万人を超えている。早くから民間へのアウトソーシング等の行政改革が進んでおり、人口1,000人当たりの職員数は全国の市町村の中で最も少ない。なお、戦中に旧日本軍の施設が設置されていたこともあり、戦後すぐには在日米軍基地も設置され、現在でも自衛隊の施設が多い。

○ 事業の概要

「コミュニティ・スクールについて」

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、学校の運営に地域の皆さんの声を活かすとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たしながら、共育（共に育てる）を進める新しい仕組みである。また、この制度により子どもたちが育つ地域基盤がつくられている。春日市の小中学校は、平成17年度に春日北小学校・日の出小学校・春日北中学校がコミュニティ・スクールに移行したのを皮切りに順次導入が進み、平成22年4月からすべての小中学校が、コミュニティ・スクールになった。今後、コミュニティ・



スクールがその効果を発揮するためには、導入の目的、仕組、内容などを地域の皆さんに十分に理解していただくことが重要になる。春日市のコミュニティ・スクールの大きな特徴は、協働・責任の分担で保護者などの意見を踏まえ、地域・保護者とともに信頼される学校づくりに努め、校長のリーダーシップのもと学校運営協議会・地域が学校を支える応援団となり学校・家庭・地域がそれぞれの役

割を担い、協働しながら相互に責任を果たす方式によるコミュニティ・スクールを展開している。組織としては実働組織（具体的な活動組織）を置き、関係者の連携により実践に努める。学校運営協議会で、話し合い決定したことを実践しなければ効果は上がらない。そのため、各学校ではその推進部となる実働組織を置いている。委員は、学校運営協議会委員、教職員代表、保護者代表、地域代表、教育委員会職員などで構成している。

「中学校給食について」

食に関わる自己管理能力の育成のために、生徒たちが個人差や生活習慣に応じて食事の選択が可能な給食を実施し、自己選択・自己決定する機会を与えることに、自己の食習慣や栄養管理などの食に関わる自己管理能力の育成を図り、食事を通して食事のマナーを身に付け会食の雰囲気づくりに努めることで、給食の時間を他者との豊かな人間関係を築く場として活用し、好ましい人間関係の育成を図っている。学校から配布する献立表を参考にして、家庭から弁当持参するか、給食を利用するかを1か月単位で選択する。申し込み後に前金制として口座から引き落としされる。

【小中一貫校の取り組み 木村 隆彦】

広島県竹原市の忠海学園を視察しました。この学校は小学校2校と中学校1校が施設一体型の学校として建設されました。今年の8月27日に児童生徒が新校舎に初登校し授業が行われています。校舎は高台に位置し、瀬戸内海の島々が眺望できる素晴らしい環境にあります。校舎内では児童と生徒が隣接の教室で授業を受け、校舎中央部には交流スペースや図書室があり交流の場となっています。運動会では児童生徒の実行委員会制で運動会が行われています。児童会・生徒会等も合同で行っていて小学生は中学生へのあこがれも抱かれています。また、学校で夏合宿が行われ、夏休みの宿題を中学生が小学生を指導し完成させる事業もあるそうです。視察当日は、小学生の図工の授業を小学校の教諭と中学校の美術の教諭が協働で授業を行っていました。小学校1年生から中学3年生までの9年間の一貫教育を行う事により、充実した目標が立てられ、きめ細やかな指導ができる利点があるとのことでした。また、異学年交流によるコミュニケーションの向上にも繋がっているようです。教育環境では全教室に電子黒板が設置され、タブレット端末を活用した授業も行われICT教育も充実されていました。秩父市としても現在少子化が進み学校再編が課題となっています。小学校の統合や中学校の統合は位置関係から非常に厳しいと思われれます。しかしながら、小中一貫教育を考えると非常に取り組みやすい地域ではないかと思えます。例えば尾田蒔地区、高篠地区、太田地区等でも小学校と中学校が隣接しており、小中学校の教員の協働授業や合同の運動会も可能ではないでしょうか。今後の秩父市の学校再編は小中一貫教育だと感じました。

【竹原市における小中一貫教育 福井 貴代】

視察第1日目、私たちは広島県竹原市の「小中一貫教育」の取り組みについて、学ばせていただきました。小中一貫教育は、義務教育9年間を一まとまりの期間にとらえ、「目標の一貫性」「内容の系統性」「指導の継続性」をふまえ、児童生徒の発達段階に応じた学習指導や生活指導を行う教育です。質の高い教育活動の展開と、市民から信頼される学校づくりを目指しています。小・中学校が、同じ敷地内で教育を行う「一体型一貫校」と、学校の場所が異なる「連携型一貫校」があり、私たちは、竹原市初の「施設一体型小中一貫校」の取り組みをしている、忠海学園を視察させていただきました。既存校舎の改修と増築による校舎で、平成27年4月1日に開校したばかり。広々とした開放的な空間と素晴らしい教育環境や、電子黒板等を整備しICT活用教育の充実の現状にも目を見張りました。

経過を伺うと、平成17年に、竹原市立学校教育システム検討委員会を設立「通学区域の弾力化および小中一貫教育」のあり方について諮問。平成19年3月答申。平成24年3月小中一貫教育基本方針策定。平成27年4月「忠海学園」開校まで、10年をかけ準備をしています。①中1ギャップの解消など小学校から中学校へのスムーズな移行 ②小・中学校教職員の連携や協力による、きめ細やかな指導の充実 ③児童生徒の活発な交流による、コミュニケーション能力や社会性の向上 ④9年間を見据えた小中一貫カリキュラムによる学力向上等、期待される効果は高いと思われれます。秩父市でも導入を視野に入れて、研究すべき時に来ていると感じました。

【竹原市の小中一貫教育 赤岩 秀文】

小中一貫教育とは、義務教育9年間を見通した計画的、継続的な学力学習意欲の向上や、小学校から中学校へ進学した際の生活環境の急激な変化への対応をする観点から小中学校の一貫教育の取り組みは全国で千件を超え、今後とも増える傾向にある。

今回訪れた広島県竹原市は、児童生徒数は当市と比べると三分の一である。竹原市の学校教育においては、4学校区14校で2通りの小中一貫教育の体制をとっている。一体型小中一貫教育（施設一体型）連携型小中一貫教育（施設分離型）である。視察させていただいた「忠海学園」は一体型小中一貫校である。効果としては、小中学校教職員の連携が取れる、児童生徒の交流によるコミュニケーション能力の向上、義務教育9年間を見据えたカリキュラムによる学力の向上が図られる、学校施設の充実、ICT教育の充実（電子黒板、タブレット型PC）、地域社会との積極的関わりなどが挙げられる。その反面、廃校となった地域のコミュニティの弱体化が危惧される。当市においては、小中学校が隣接している地域もあり、その地域コミュニティが強固であること、実現までに期間が掛かる事を考慮すると、児童生徒が極端に減少する前に小中一貫教育を検討することも必要ではないかと感じました。



【学校・家庭・地域の納豆のような連携力 金崎 昌之】

今年2月に川崎市で起きた上村遼太さん殺害事件は、遼太さんのひとなつっこい笑顔とともに今なお鮮明に記憶に焼き付いている。限りない未来を持つ子どもたちが当事者となった事件は、いつでも悲惨極まりない。この事件について私は、学校内外での対応がもう少しでいねいに図られていたら防ぎ得た事件だったと先の6月議会で問うた。そして、子どもを被害者にも加害者にもさせない取り組みの一つとして、東京都の「子どもを犯罪に巻き込まないための方策」の中から「世代間交流の促進」を挙げ、様々な世代や立場の人たちが一緒に行動することで互いに助け合いを学び、その中でまた規範意識も育つと紹介した。

さて、私たちが視察に訪れた福岡県春日市は、学校・家庭・地域の三者連携「共育」を推進するコミュニティスクールのまちである。子育てにおける三者連携の重要性が問われてすでに久しいが、春日市に学ぶべき点は、①平成17年に文科省が提唱した「開かれた学校」にいち早く取り組んで以降という長い取り組みの歴史に裏打ちされたゆるぎないシステムと、②直径5キロメートル余りのコンパクトな市域であることも手伝ってか、まさに「納豆」のように絡み合った学校・家庭・地域三者の見事な結束力だ。そこから生まれた成果にもまた、目を見張るものがある。コミュニティスクール導入後の不登校や非行の減少が顕著であると同時に、何と学力の向上にまで結びついているというのだ。今そのまちは、市民意識調査で9割を超える市民が「すみやすい」と答えるまちになっている。

【「小中一貫教育」と「学校給食選択制」 落合 芳樹】

まず、「小中一貫教育」については広島県竹原市立忠海小学校・中学校の忠海学園を視察しました。

竹原市教育委員会では、義務教育9年間をひとまとまりの期間ととらえ、「目標の一貫性」「内容の系統性」「指導の継続性」をふまえ、児童生徒の発達段階に応じた学習指導や生活指導を行う教育として、小中一貫教育を平成17年度から検討し、今年度に忠海学園を開校しました。その結果、質の高い教育活動の展開や市民から信頼される学校づくりを行っているそうです。特に、「中1ギャップ」の解消には効果がありました。

校長は一人で、教頭は小中学校で各一人です。PTAは小中で一つとなっており、運動会も一緒に行うそうです。部活については、校庭が二段になっているので、問題ないそうです。問題点としては、教員免許を小中とも持っている教師が少ないので、メリットを活かしきれていないということです。広島県では40人学級なので、37人学級が2学年あり、そのクラスの授業風景を見て、なんだか窮屈そうでした。

次に、「学校給食選択制」については、福岡県春日市を視察しました。

春日市教育委員会では、生徒や保護者の多様なニーズに対応するために給食選択制を中学校で導入しました。実施方法は、①1ヵ月単位での弁当やパンとの選択性 ②民間調理業者への委託方式 ③弁当箱形式 ということ、約55%は給食を利用し、口座振替の前納性ですので、未納がないということです。食物アレルギーは、献立表を見て、自己対応します。

【小中一貫教育について 出浦 章恵】

文部科学省の推進する小中一貫教育を実施している広島県竹原市の忠海学園を視察した。文科省は、小学校から中学校への進学する時、新しい環境での学習や生活環境の変化による不登校の生徒指導上の諸問題につながっていく事態等（いわゆる中一ギャップ）について、その移行を円滑にする目的としている。その効果としては、すでに小中一貫教育をしている地域では中学生の不登校出現率の減少、市町村または都道府県独自の学習到達度調査、全国学力・学習状況調査における平均正答率の上昇、児童生徒の規範意識向上、異年齢集団での活動による自尊感情の高まり、教職員の児童生徒理解や指導方法改善意欲の高まり等の意識面の変化といった結果が得られているとしている。さらに、中学校教員による小学校への乗り入れ指導を行い、小中学校教員が互いの教育課程を理解した上で、小学校における教育課程のうち中学校教員が担当する部分まであらかじめ検討しておくなどの工夫をすることで、より教育効果を上げていくことが望ましいとしている。授業はICTを積極的に活用し、テレビ会議システムを行う。教員が相互に学びあうことでそれぞれの力量を高める観点から、小・中学校教員合同研修会の実施や互いの授業を見合う授業交流を行うとされている。

実際にこのやり方を行っている忠海学園であるが、今でさえ教員の多忙化の問題がある中、さらに多忙化が増すのではないかと質問をすると明確な否定は無かったように思う。

この小中一貫教育は学校の統廃合の上に成り立ち、地域の伝統や文化の消失でもあり慎重に検討する必要がある。いじめや不登校対策の解決策であるとも私には考えられなかった。

【文教福祉委員会行政視察報告 五野上 茂次】

今回の視察目的は、2県3市にまたがり行った。

①広島県竹原市「小中一貫教育（夢をもち、子供たちが輝く教育の実現）」

竹原市は、広島県沿岸部のほぼ中央に位置し、瀬戸内海国立公園内にあります。町の中心を流れる賀茂川の上流には壮大な古墳群があり、弥生，縄文時代の石刃等も発見され古代より多くの人達が生活を営んでおりました。視察を行った忠海学園では、第一に教育の充実を図るため、小・中学校教職員の連携によるきめ細かな指導の充実、そして児童生徒の活潑な交流によるコミュニケーションや9年間を見据えた小中一貫カリキュラムによる学力の向上、第二に教育環境の充実と学校施設及び ICT 活用教育の充実、さらに防災拠点の確立・温かな交流場所の創出等踏まえ実施に至った。近年少子高齢化が進む中、学校の統廃合が目の前にある今日、我が町秩父市においても近々の課題だと思ふ。

②広島県呉市「レセプトデータを活用した医療費適正化（国民健康保険）」

③福岡県春日市「コミュニテースクール、中学校給食」

以上3件につき行政視察を行った。

